

2015年 年 頭 所 感



一般財団法人省エネルギーセンター
会 長 藤 洋 作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

ご高承のように、これまでわが国は、ハイブリッド車や太陽電池、エアコン、テレビ等の家電製品、更には鉄鋼の炉頂圧発電等のプロセス技術など、極めて多様な分野において数多くの優れた省エネ技術を開発・導入することにより、世界をリードしてきました。

そうした中で、昨年ノーベル物理学賞は、照明等の省エネを飛躍的に向上させる、青色発光ダイオードを開発した日本の3名の先生方に授与されました。これは、誠に喜ばしいできごとであるとともに、世界の人々に改めて日本の省エネ技術の高さを示す快挙となったと言えます。

現在、世界の人々は、エネルギー資源制約や気候変動問題という深刻な地球規模の問題に直面しておりますが、これらを解決していくためには、今後も国際的な連携の中で、革新的で応用性の高い省エネ技術を継続的に開発・活用していくことが不可欠です。

こうした認識のもと、省エネルギーセンターは、わが国における省エネ推進の専門機関として、産業や家庭の現場において、或いは国際協力等を通じて、省エネ技術の有効活用や、省エネ技術を普及する人材育成等を中心に、従来より活動してまいりました。

言わば、優れた省エネ技術という「ハードウェア」を最大限に活用する、「ソフトウェア」と「ヒューマンウェア」の分野を主体に貢献してきており、本年もこうした経験を「強み」として、中長期的な観点から、次の4点を重点に、積極的に省エネ推進活動を展開してまいります。

第一に、「省エネ診断」はじめ省エネ技術の活用手法の高度化に取り組みます。

企業やビル等における省エネを効果的に進めていくためには、省エネ設備・機器等の技術選定や運用・保守、更には新規投資を含めた計画的な省エネ改善を、的確に実施する必要があります。このため、当センターでは、従来からエネルギー管理に係る助言、省エネ診断、技術評価等の手法を駆使して、こうした対応を専門的な視点から支援してまいりました。

今後は、これまで蓄積した手法を整理・体系化した上で、一層有効活用するとともに、近時注目されているスマートテクノロジーや、「新エネ」まで含めた新技術を積極的に応用してまいります。併せて、省エネの評価から新規投資に至るプロセスを包括的に支援するノウハウや、新たな省エネ診断ツールの開発・活用等、当センターが有する手法の高度化を図ります。

第二に、省エネ情報の充実化に取り組みます。

当センターには、日ごろから省エネ設備・機器等の新しい技術、企業や家庭等における省エネの活動事例、省エネ政策、省エネ推進に係る支援制度、省エネに係る国際活動等、様々なお問い合わせが数多く寄せられています。

こうした社会の多様なお関心にお応えするためにも、「省エネ情報は、省エネ推進活動の基本」との認識のもと、今後とも産業、業務、家庭等のニーズに応じて「真に役立つ省エネ情報」を提供してまいります。具体的には、省エネ・節電のみならず「創エネ」「新エネ」等の観点を含め、内容の充実とわかりやすさの向上に努め、「省エネ大賞」、インターネットサイト、ENEX展、セミナー、各種の調査報告や出版物など多様な媒体を通じて、タイムリーに情報をお伝えします。

第三に、人材の育成・ネットワークの強化に取り組みます。

省エネ活動において、「省エネ設備・機器」、「省エネ運用」と併せ「三本の矢」と言えるのが「省エネ人材」です。省エネを経済社会の中で徹底していくためには、企業や家庭等あらゆる分野で省エネ活動への参画者を拡大するとともに、指導的立場にある専門家をはじめ、すべての参画者の知見や実践能力の向上を図ることが不可欠です。

このため、当センターでは、エネルギー管理士試験や産業・ビル・家庭の省エネ診断専門家の検定などの仕組みを通じて、専門人材の効果的な育成を図るとともに、専門家同士のネットワーク形成や活躍の場の提供等により、省エネ活動の基盤を強化してまいります。

併せて、省エネ技術や関係法令等に係る教育講座、更にはセミナー等による関連情報の提供を通じて、省エネ活動への参画者の知見や実践能力の向上に努めます。

第四に、国際的な省エネ協力、ビジネス交流の推進に取り組みます。

エネルギー消費量の増加が著しい発展途上国等において省エネを推進するためには、世界最高水準にある我が国の省エネ技術をビジネス交流等により移転するとともに、国際的評価の高い我が国の政策や制度を模範例として普及することが大変効果的です。

このため、当センターは、アジア諸国を中心に専門家の派遣や研修生の受入等の省エネ国際協力を効果的に実施するとともに、2008年に設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」と連携して、官民による省エネ製品・技術等の国際的普及に協力してまいります。

更に今後は、国連が進める「万人のための持続可能なエネルギー」という省エネ関連活動に、政府のご支援のもと、中心的な立場で参画することといたします。

今年は、パリで年末に開催される COP21 に向けて、温室効果ガスの削減に関する「2020年以降の全メンバー参加による枠組みづくり」や、「各国による自主的な削減目標」などで白熱した議論が行われていくものと予想され、わが国内外で「省エネ」の重要性に対する認識がますます高まっていくものと思われまます。

当センターといたしましては、こうした動きを念頭に、以上申し上げました省エネ推進活動の実効性を高めてまいりたいと存じます。

最後になりましたが、本年が皆様にとって良い年になりますよう祈念申し上げますとともに、一層のご支援・ご協力をお願い申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。